

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年5月14日

【四半期会計期間】 第68期第1四半期(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 木徳神糧株式会社

【英訳名】 KITOKU SHINRYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平山 惇

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座七丁目2番22号
(同所は登記上の本店所在地で、実際の業務は下記「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都江戸川区瑞江四丁目44番17号

【電話番号】 03(5636)1501(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 管理部門長 稲垣 英樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第1四半期連結 累計期間	第68期 第1四半期連結 累計期間	第67期
会計期間	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日	自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日
売上高 (千円)	28,368,747	25,852,461	106,099,536
経常利益 (千円)	230,155	464,497	1,089,328
四半期(当期)純利益 (千円)	126,998	311,054	683,432
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	43,116	370,379	774,618
純資産額 (千円)	6,288,608	7,069,572	6,758,727
総資産額 (千円)	25,474,937	25,403,970	28,102,615
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	14.97	36.67	80.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	23.3	27.3	23.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成27年1月1日～平成27年3月31日）におけるわが国の経済は、円安や原油価格の下落を背景に輸出企業を中心に企業収益及び雇用情勢の改善が見られました。一方、消費者物価の変動を織り込んだ実質所得がマイナスに転じたことや消費増税による可処分所得の減少など景気の下振れ要因、加えて新興国の景気減速懸念の高まり等もあり、先行きは不透明な状況が続いております。

食品流通業界におきましては、消費者の生活必需品や外食等への消費支出に対する節約志向が根強く、販売競争の激化が続いております。加えて、円安による原材料価格の上昇もあり、依然厳しい経営環境が続いております。

このような状況のなか、当社グループの主力である米穀事業におきましては、米の国内需給緩和により、販売競争が激化し国産米の販売価格が前年同期比大幅に下落したことから、当第1四半期連結累計期間の売上高は、25,852百万円（前年同期比8.9%減）となりました。

損益面では、米穀事業において中食や外食向けの精米及び玄米販売の拡大、仕入手法の多様化の推進、販売コストの削減、在庫管理の徹底に注力した結果、前年同期を上回る利益を確保し、グループ全体の利益拡大を牽引いたしました。

この結果、営業利益は465百万円（前年同期比95.3%増）、経常利益は464百万円（前年同期比101.8%増）、四半期純利益は311百万円（前年同期比144.9%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

米穀事業

米穀事業におきましては、中食や外食等向けの業務用精米の販売数量や卸業者間の玄米販売数量は堅調に推移いたしましたが、消費増税前の駆け込み需要が発生した前年同期に比べ家庭用精米の販売数量が低調に推移したこと、需給緩和による販売競争の激化で販売価格が予想以上に下落したこと等により、売上高は20,681百万円（前年同期比10.3%減）となりました。一方、中食や外食等向けの精米及び玄米販売の拡大、仕入手法の多様化の推進、販売コストの削減、在庫管理の徹底に注力した結果、営業利益は577百万円（前年同期比48.1%増）となりました。

食品事業

食品事業におきましては、前年において惣菜加工事業から撤退したことから、売上高は2,013百万円（前年同期比8.3%減）となりました。しかしながら、コメ加工食品の販売が好調に推移したほか、鶏肉を取り扱う食品子会社の赤字幅が縮小したこと等により、営業損失は7百万円（前年同期は31百万円の営業損失）となりました。

鶏卵事業

鶏卵事業におきましては、需給逼迫により鶏卵相場が高値で推移しているなか、量販店における特売企画の増加により一般卵の販売数量は増加いたしました。特殊卵の販売数量の減少により全体の販売数量が減少したことから、売上高は1,144百万円（前年同期比9.6%減）となりました。また、仕入価格が上昇しているなか、付加価値のある特殊卵の販売競争が激化し利益率が低下したため、営業損失は2百万円（前年同期は118千円の営業利益）となりました。

飼料事業

飼料事業におきましては、配合飼料相場が高値で推移しているなか、糟糠類の販売数量がやや減少したものの、穀類等の配合飼料原料の販売が堅調であったこと、牧草等輸入単味飼料の販売数量が増加したこと、飼料米の新規取り扱い等により、売上高は2,012百万円（前年同期比9.0%増）、営業利益は87百万円（前年同期比49.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は25,403百万円となり、前連結会計年度末と比べ2,698百万円の減少となりました。これは主に投資有価証券の増加額569百万円等に対し、現金及び預金の減少額1,345百万円、受取手形及び売掛金の減少額678百万円、たな卸資産の減少額256百万円、前渡金の減少額962百万円等があったためであります。

負債につきましては負債合計が18,334百万円となり、前連結会計年度末と比べ3,009百万円の減少となりました。これは主に短期借入金の増加額1,365百万円等に対し、支払手形及び買掛金の減少額2,116百万円、長期借入金の減少額620百万円、その他流動負債の減少額1,670百万円等があったためであります。

純資産につきましては純資産合計が7,069百万円となり、前連結会計年度末と比べ310百万円の増加となりました。これは主に繰延ヘッジ損益の減少額57百万円等に対し、利益剰余金の増加額251百万円、その他有価証券評価差額金の増加額119百万円等があったためであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,530,000	8,530,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	8,530,000	8,530,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年1月1日～ 平成27年3月31日		8,530		529,500		331,500

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 48,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,418,000	8,418	
単元未満株式	普通株式 64,000		
発行済株式総数	8,530,000		
総株主の議決権		8,418	

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 木徳神糧(株)	東京都中央区銀座 7-2-22	48,000		48,000	0.56
計		48,000		48,000	0.56

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、S K東京監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,482,046	1,136,179
受取手形及び売掛金	8,804,139	8,125,989
商品及び製品	2,773,736	3,039,087
仕掛品	396,823	337,385
原材料及び貯蔵品	2,610,908	2,148,880
前渡金	2,516,863	1,554,441
未収入金	86,754	55,660
繰延税金資産	143,251	186,678
リース債権	1,468	1,902
その他	214,379	155,081
貸倒引当金	6,415	5,741
流動資産合計	20,023,956	16,735,546
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,938,355	1,917,089
機械装置及び運搬具（純額）	879,188	875,455
土地	2,649,580	2,649,580
リース資産（純額）	66,159	59,893
その他（純額）	42,042	97,882
有形固定資産合計	5,575,326	5,599,902
無形固定資産		
ソフトウェア	35,241	31,564
リース資産	64,250	59,178
その他	27,293	27,500
無形固定資産合計	126,785	118,242
投資その他の資産		
投資有価証券	1,803,234	2,373,170
長期貸付金	2,873	2,743
長期前払費用	18,233	16,167
リース債権	17,718	17,170
その他	541,597	548,006
貸倒引当金	7,110	6,980
投資その他の資産合計	2,376,546	2,950,278
固定資産合計	8,078,659	8,668,424
資産合計	28,102,615	25,403,970

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,676,449	2,560,431
短期借入金	5,659,690	7,025,355
1年内償還予定の社債	80,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	2,255,996	2,184,370
リース債務	42,973	41,829
未払法人税等	155,976	182,576
賞与引当金	166,212	257,802
事業撤退損失引当金	27,384	-
設備撤去費用引当金	6,900	-
資産除去債務	695	-
その他	3,217,317	1,546,355
流動負債合計	16,289,596	13,838,721
固定負債		
長期借入金	4,262,926	3,714,417
リース債務	87,436	77,242
繰延税金負債	502,144	509,501
役員退職慰労引当金	72,262	69,937
退職給付に係る負債	19,338	19,252
資産除去債務	73,155	73,217
その他	37,027	32,107
固定負債合計	5,054,290	4,495,676
負債合計	21,343,887	18,334,397
純資産の部		
株主資本		
資本金	529,500	529,500
資本剰余金	331,789	331,789
利益剰余金	5,426,789	5,678,470
自己株式	18,754	18,915
株主資本合計	6,269,324	6,520,844
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	323,512	442,981
繰延ヘッジ損益	55,671	1,556
為替換算調整勘定	27,630	33,316
その他の包括利益累計額合計	351,553	408,109
少数株主持分	137,850	140,619
純資産合計	6,758,727	7,069,572
負債純資産合計	28,102,615	25,403,970

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	28,368,747	25,852,461
売上原価	26,650,863	23,985,071
売上総利益	1,717,884	1,867,390
販売費及び一般管理費	1,479,428	1,401,740
営業利益	238,456	465,649
営業外収益		
受取利息	2,953	1,925
受取配当金	576	720
受取保険金	211	142
不動産賃貸料	12,251	12,277
負ののれん償却額	91	-
貸倒引当金戻入額	1,114	803
その他	12,631	20,498
営業外収益合計	29,829	36,368
営業外費用		
支払利息	33,952	27,851
不動産賃貸費用	3,572	4,126
為替差損	187	4,977
その他	417	564
営業外費用合計	38,130	37,520
経常利益	230,155	464,497
特別利益		
事業撤退損失引当金戻入額	-	100
設備撤去費用引当金戻入額	-	750
特別利益合計	-	850
特別損失		
固定資産除却損	26	-
過年度給与手当	-	11,303
特別損失合計	26	11,303
税金等調整前四半期純利益	230,129	454,043
法人税、住民税及び事業税	22,378	176,959
法人税等調整額	90,705	39,158
法人税等合計	113,083	137,800
少数株主損益調整前四半期純利益	117,045	316,242
少数株主利益又は少数株主損失()	9,952	5,187
四半期純利益	126,998	311,054

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	117,045	316,242
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,168	119,761
繰延ヘッジ損益	46,151	57,227
為替換算調整勘定	4,608	8,396
その他の包括利益合計	73,929	54,136
四半期包括利益	43,116	370,379
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	54,696	367,610
少数株主に係る四半期包括利益	11,579	2,768

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)	
債権流動化に伴う買戻義務	(520千米ドル)	62,701千円	(472千米ドル)	56,737千円

(四半期連結損益計算書関係)

過年度給与手当11,303千円は、当社の連結子会社である内外食品株式会社が、労働基準監督署から労働時間管理についての指導を受け、計上したものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
減価償却費	107,858千円	101,501千円
のれんの償却額	1	1
負ののれん償却額	93	

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	25,450	3	平成25年12月31日	平成26年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	59,373	7	平成26年12月31日	平成27年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	米穀事業	食品事業	鶏卵事業	飼料事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	23,061,741	2,195,732	1,266,100	1,845,172	28,368,747		28,368,747
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	317,947	1,815	8,279		328,042	328,042	
計	23,379,689	2,197,548	1,274,380	1,845,172	28,696,790	328,042	28,368,747
セグメント利益又は損失()	390,134	31,345	118	58,877	417,784	179,328	238,456

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 179,328千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用 184,882千円、セグメント間取引消去5,554千円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	米穀事業	食品事業	鶏卵事業	飼料事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	20,681,782	2,013,710	1,144,881	2,012,087	25,852,461		25,852,461
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	220,128	2,532	5,799		228,460	228,460	
計	20,901,911	2,016,243	1,150,681	2,012,087	26,080,922	228,460	25,852,461
セグメント利益又は損失()	577,657	7,711	2,023	87,704	655,627	189,978	465,649

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 189,978千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用 192,511千円、セグメント間取引消去2,532千円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

セグメント区分の変更

前連結会計年度において、一部連結子会社が食品事業より撤退したことに伴い、当第1四半期連結累計期間より「鶏卵事業」の単一セグメントとなりました。そのため、従来「調整額」に区分しておりました当該連結子会社の各報告セグメントに配賦していない全社費用は、当第1四半期連結累計期間より「鶏卵事業」に含めて表示しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	14.97円	36.67円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	126,998	311,054
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	126,998	311,054
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,483	8,481

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年5月11日

木徳神糧株式会社
取締役会 御中

S K 東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 哲 明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 望 月 友 貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている木徳神糧株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、木徳神糧株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。